

米国小型ハイクオリティファンド
(毎月決算型)

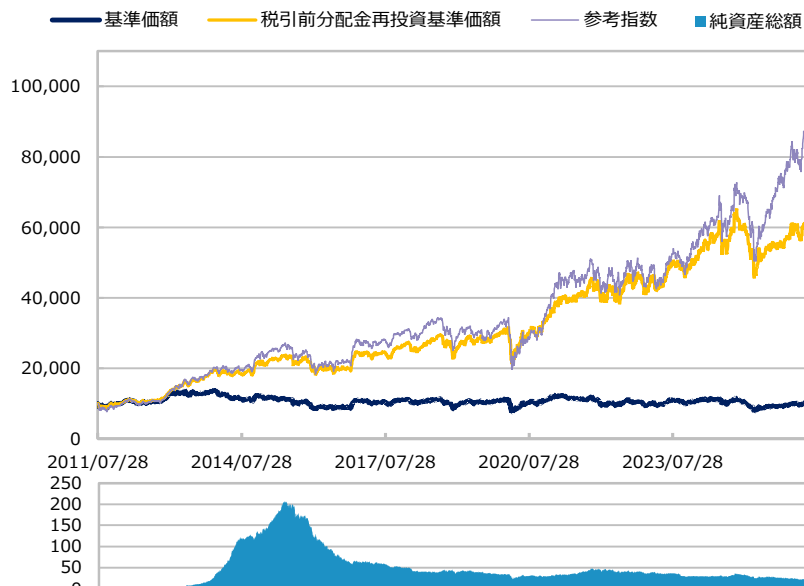
追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

ファンド設定日：2011年07月29日

日経新聞掲載名：米国小型毎月

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、ラッセル2000インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,073	+5
純資産総額 (百万円)	2,142	-33

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2026/04/30	0.1	6.7
3 カ月	2026/02/27	-0.5	12.3
6 カ月	2025/11/28	6.3	21.1
1 年	2025/05/30	17.5	58.1
3 年	2023/05/31	34.2	97.3
設定来	2011/07/29	503.5	820.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第174期	2026/01/26	10
第175期	2026/02/24	10
第176期	2026/03/24	10
第177期	2026/04/24	10
第178期	2026/05/25	10
設定来累計		20,350

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	96.7	-0.3
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	3.3	+0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「マネーインカム・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	寄与額
株式	+94
為替	-54
分配金	-10
その他	-25
合計	+5

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国小型ハイクオリティファンド (資産成長型)

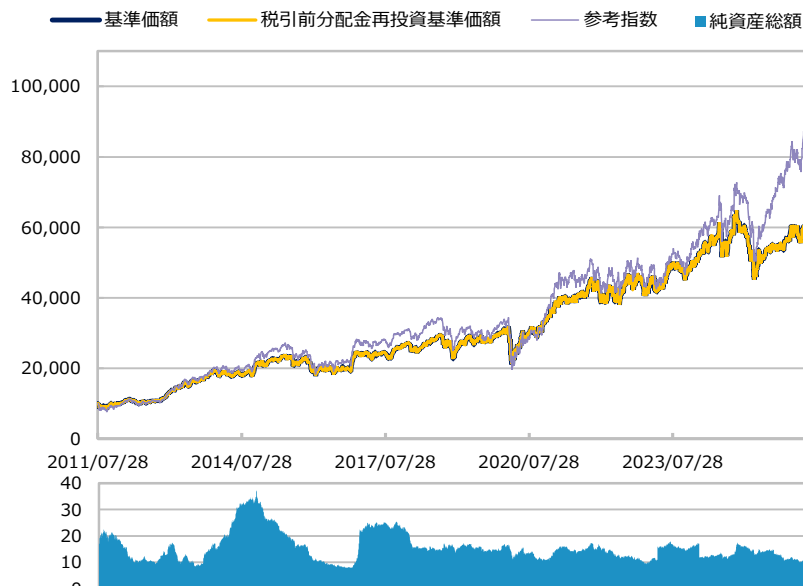
追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

ファンド設定日：2011年07月29日

日経新聞掲載名：米国小型成長

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、ラッセル2000インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	59,743	+88
純資産総額 (百万円)	1,036	-19

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2026/04/30	0.1	6.7
3 カ月	2026/02/27	-0.6	12.3
6 カ月	2025/11/28	6.2	21.1
1 年	2025/05/30	17.3	58.1
3 年	2023/05/31	34.1	97.3
設定来	2011/07/29	497.4	820.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第10期	2021/07/26	0
第11期	2022/07/25	0
第12期	2023/07/24	0
第13期	2024/07/24	0
第14期	2025/07/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	95.9	-1.5
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	4.1	+1.5
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティテュショナル・ディストリビューティング・クラス)」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「マネーインカム・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	寄与額
株式	+561
為替	-323
分配金	0
その他	-150
合計	+88

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。



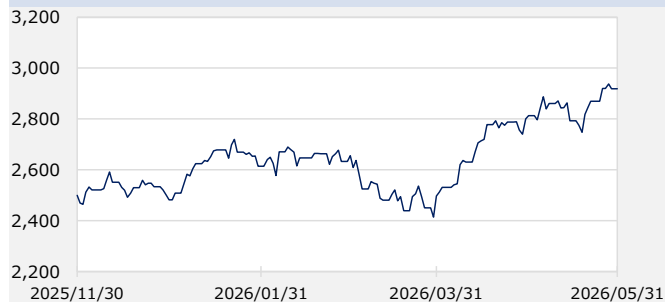
米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

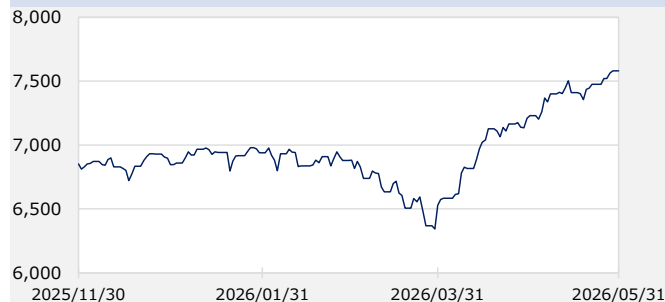
市場動向

ラッセル2000インデックス



当月末：2,919.3 前月末：2,799.9 騰落率：4.3%

S&P500インデックス



当月末：7,580.1 前月末：7,209.0 騰落率：5.1%

円/アメリカドル (円)



当月末：159.2 前月末：156.7 騰落率：1.6%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

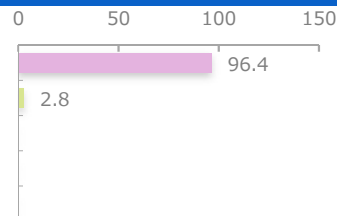
※ このページは「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス）」について、ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	99.2	+1.5
先物等	0.0	0.0
現金等	0.8	-1.5
合計	100.0	0.0

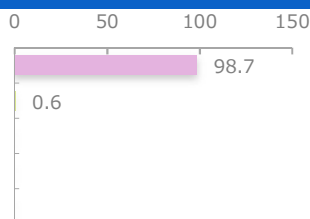
組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	96.4	+1.3
2 カナダ	2.8	+0.2



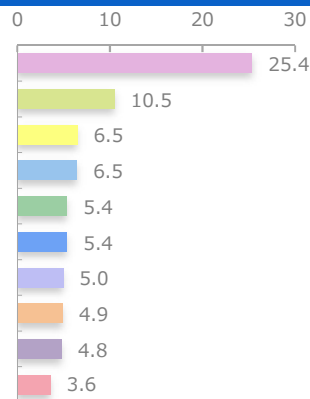
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	98.7	+1.4
2 カナダドル	0.6	+0.1



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 資本財	25.4	-1.0
2 銀行	10.5	+0.8
3 公益事業	6.5	+0.3
4 エネルギー	6.5	-0.2
5 保険	5.4	+0.2
6 素材	5.4	+0.5
7 半導体・半導体製造装置	5.0	-0.4
8 テクノロジ・ハードウェア・機器	4.9	-0.1
9 ソフトウェア・サービス	4.8	+0.5
10 ヘルスケア機器・サービス	3.6	+1.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

※ このページは「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティテュショナル・ディストリビューティング・クラス）」について、ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 102）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	Valmont Industries Inc アメリカ 資本財	2.2	農業用灌漑製品に強みを持つ資本財メーカー。照明、通信、公益事業の電柱、鉄塔、構造物を設計・製造するほか、インフラの保護塗装サービスを提供する。
2	Littelfuse アメリカ テクノロジー・ハードウェア・機器	2.0	自動車やエレクトロニクス向けに加えて、産業全般で使用されるヒューズや回路保護機器をグローバルで製造・販売するヒューズ・メーカー。中継器、スイッチ、遮断器やインジケータライトの製造も行う。
3	White Mountains Insurance Group, Ltd. アメリカ 保険	2.0	損害保険、金融サービス事業を展開する金融持株会社。資産・運用会社向けのソリューションを手掛ける。
4	Community Financial System アメリカ 銀行	1.8	ニューヨーク州北部を本拠地とする地銀であり、米国北東部で事業を展開。資産管理ソリューションや保険代理店業などを通じて非金利収益の獲得にも注力。
5	UMB Financial Corp アメリカ 銀行	1.7	米国中西部ミズーリ州カンザスシティを本拠地とする金融持株会社。商業銀行業務を中心に、企業向け金融・信託・資産管理などの金融サービスを提供し、中西部以外の地域にも事業を展開。
6	MKS Inc. アメリカ 半導体・半導体製造装置	1.7	半導体製造分野やエレクトロニクス、産業分野などにプロセス制御システムなどを提供する企業。
7	Arcosa Inc. アメリカ 資本財	1.7	建設・土木・インフラ向け資本財メーカー。道路建設用の骨材やアスファルトのほか、風力発電用タワー、電柱や信号といった公共設備用の構造物を主に米国内に提供。
8	Prosperity Bancshares Inc アメリカ 銀行	1.6	米国テキサス州ヒューストンに本社を置く銀行持株会社。個人および中小企業向けに、預金・貸出、デジタルバンキング、資産運用など幅広い金融サービスを提供。
9	Power Integrations Inc アメリカ 半導体・半導体製造装置	1.6	IC（電子機器の集積回路）メーカー。AC/DCコンバータ（整流器）やゲートドライバ（電力増幅器）といったIC関連製品の設計、開発、販売を手掛ける。同社の製品はモバイル機器、テレビ、パソコン、家電、LED照明等の電子機器の製造に使用されている。
10	Lattice Semiconductor Corp アメリカ 半導体・半導体製造装置	1.6	製品化後に論理回路を変更することが可能なプログラマブル・ロジックデバイスを手掛ける半導体企業。小型で低消費電力なデバイスに強みを有しており、自動車や通信基地局向けに製品を提供。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

※ このページは「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス）」について、ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

5月の米国株式市場は上昇しました。米国とイランを巡る地政学的緊張の緩和やトランプ大統領の訪中による米中対話の進展期待、企業業績面でのAI（人工知能）関連市場に対する成長期待などが引き続き株式市場の支援材料となりました。月後半には、原油価格が下落し、長期金利が低下に転じるなか、エヌビディアが好決算を発表したことなどから、AI・半導体などの関連銘柄を中心に一段高となりました。

＜ポートフォリオ＞

当月の基準価額は、前月末比で概ね横ばいとなりました。セクター別では、情報技術などがプラス寄与した一方、エネルギーや金融がマイナス寄与しました。

個別銘柄では、電気回路の保護部品を手掛けるリテルヒューズ（情報技術）が上昇し、プラス寄与しました。AIデータセンター関連需要が増加するなか、良好な決算と業績見通しを発表したことなどが好感されました。一方、海洋石油・ガス開発向けのオフショア支援船を運営するタイドウォーター（エネルギー）が下落し、マイナス寄与しました。原油価格の下落を受けて海洋油田開発需要の鈍化懸念が強まったことなどが背景です。

＜今後の見通し、運用方針＞

米国とイランは核開発問題などを巡る協議を継続しており、双方ともに本格的な武力衝突に戻ることは回避したい意向があるとみられています。中東情勢の緊迫化に端を発したエネルギー価格の高止まりや、ナフサなどの石油製品の供給不足懸念は世界経済の圧迫要因であり、事態の早期打開が望まれています。金融市場への影響という観点では、インフレ懸念の高まりを受け、世界の中央銀行が金融政策の方向性を変化させるかが焦点であると考えています。膠着状態が続く中東情勢を横目に、株式市場ではAI・半導体関連銘柄への資金流入が継続しています。世界有数のAI開発企業である米アンソロピック社は、企業向け需要の拡大を背景に売上高の急成長を示しました。AI関連投資の過熱感を懸念する向きもありましたが、AIサービスの収益化が進展していることが確認されたことで、AI投資の回収可能性に対する市場の見方は改善しつつあると考えています。当面は変動性の高い市場環境が続くとみえますが、着実な業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある中小型企业を発掘し、投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

ファンドの特色

1. 米国の小型株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 主に、取得時に時価総額が30億米ドル以下の株式、またはラッセル2000採用銘柄の株式等に投資します。米国の取引所に上場している米国以外の企業が発行する株式等や、米国で事業を展開し米国以外の取引所に上場している企業の株式等に投資することがあります。ただし、取得時に時価総額が30億米ドル以上の株式に投資することがあります。
 - 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
2. 高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業を徹底的なボトム・アップ・リサーチによって選択し、運用を行います。当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、米国小型株運用に強みを持つ「ニューバーガー・バーマン・グループ」が運用を行います。
3. 資産運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、「毎月決算型」と「資産成長型」をご用意しました。
 - 「毎月決算型」は毎月（原則24日）、「資産成長型」は年1回（原則7月24日）決算を行います。（休業日の場合は翌営業日）
 - 販売会社によっては、「毎月決算型」および「資産成長型」の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、以下のようになっています。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型） ⇒ （毎月決算型）

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型） ⇒ （資産成長型）

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、いわゆる小型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

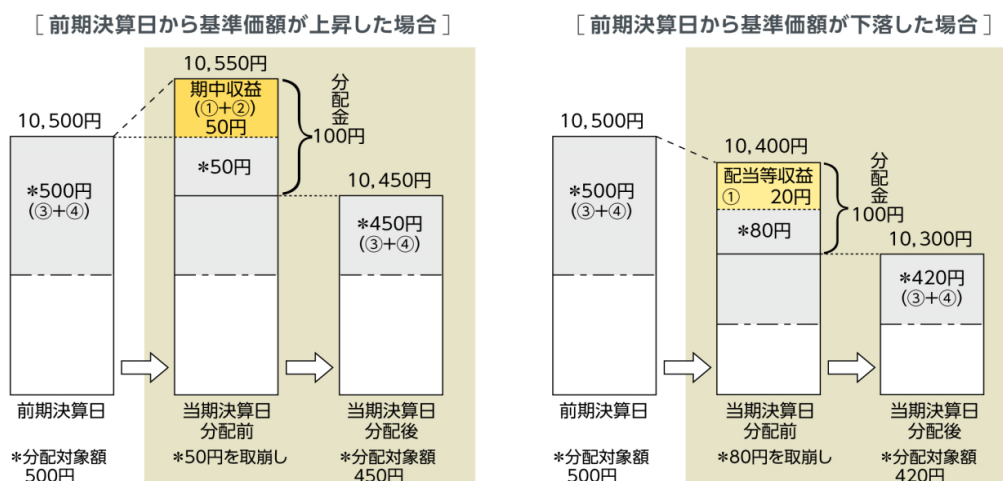
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

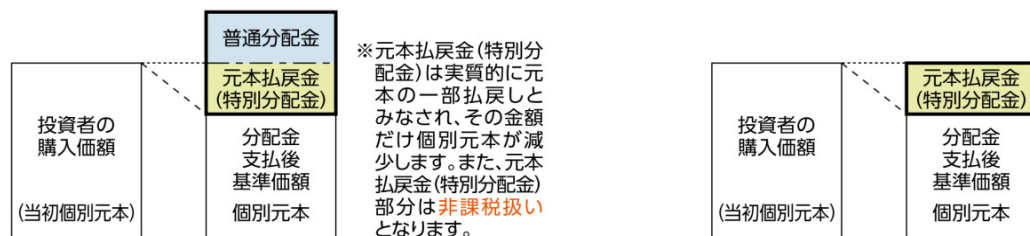
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2031年7月24日まで（2011年7月29日設定）

決算日

＜毎月決算型＞ 毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

＜資産成長型＞ 毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（毎月決算型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.85% (税抜き3.50%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.199% (税抜き1.09%)の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年2.049% (税抜き1.94%) 程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年2月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ラッセル2000は、米コンサルタント会社のラッセルインベストメント社が1984年に開発した米国の代表的な小型株指数で、米国の小型株ファンドの多くがベンチマークとして採用しています。指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年05月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用